

第 4 章 防火・防災

4-1 防火・防災について

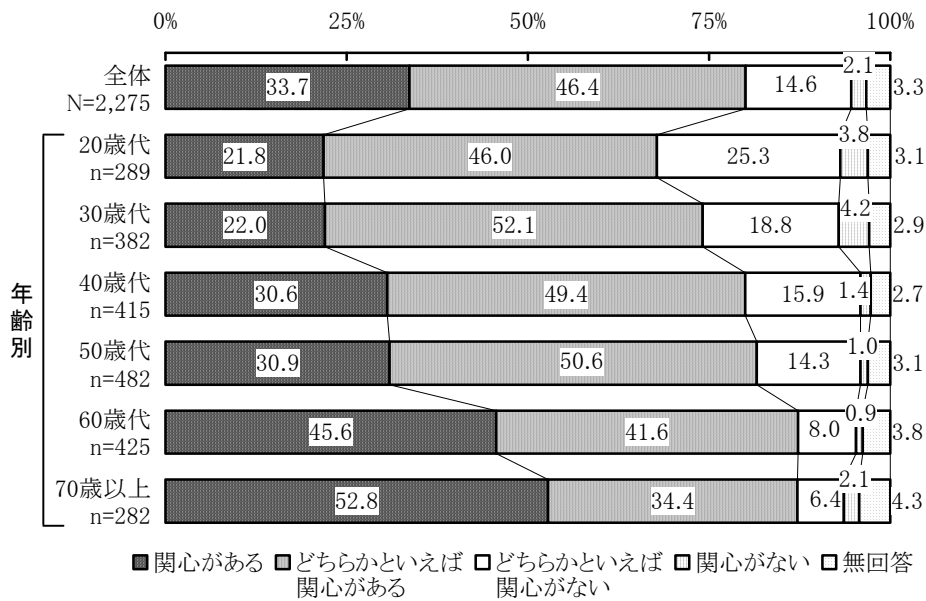
◆防火・防災に関心がある人が約8割。

(1) 防火や防災への関心度

point

●防火や防災に『関心がある』（「関心がある」＋「どちらかといえば関心がある」）人は 80.1%。

問 15 あなたは、防火や防災について関心がありますか。あてはまる番号に○印をつけてください。



属性別
特徴

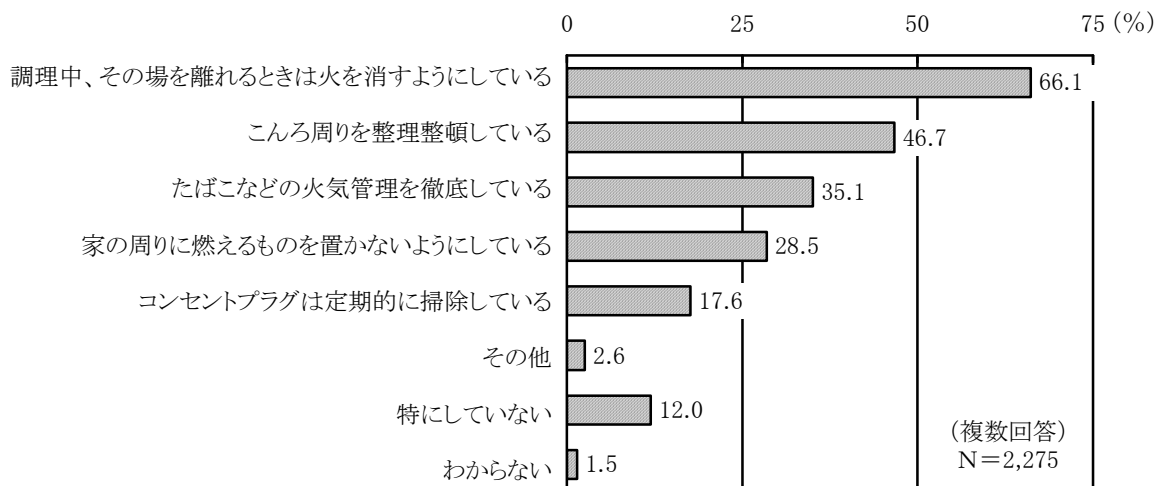
- ・性別でも、関心度に違いはみられない。
- ・年齢別で見ると、年齢が高くなるほど関心が高まる傾向があり、70歳以上では「関心がある」が 52.8%で、「どちらかといえば関心がある」と合わせて、87.2%が『関心がある』と答えている。
- ・ブロック別で見ると、『関心がある』割合が、中央部(75.5%)や西部B(三潁)(75.6%)でやや低い。

(2) ふだん行っている火災予防対策

point

●防火や防災への関心度によって、火災予防対策への取り組み状況が大きく違う。

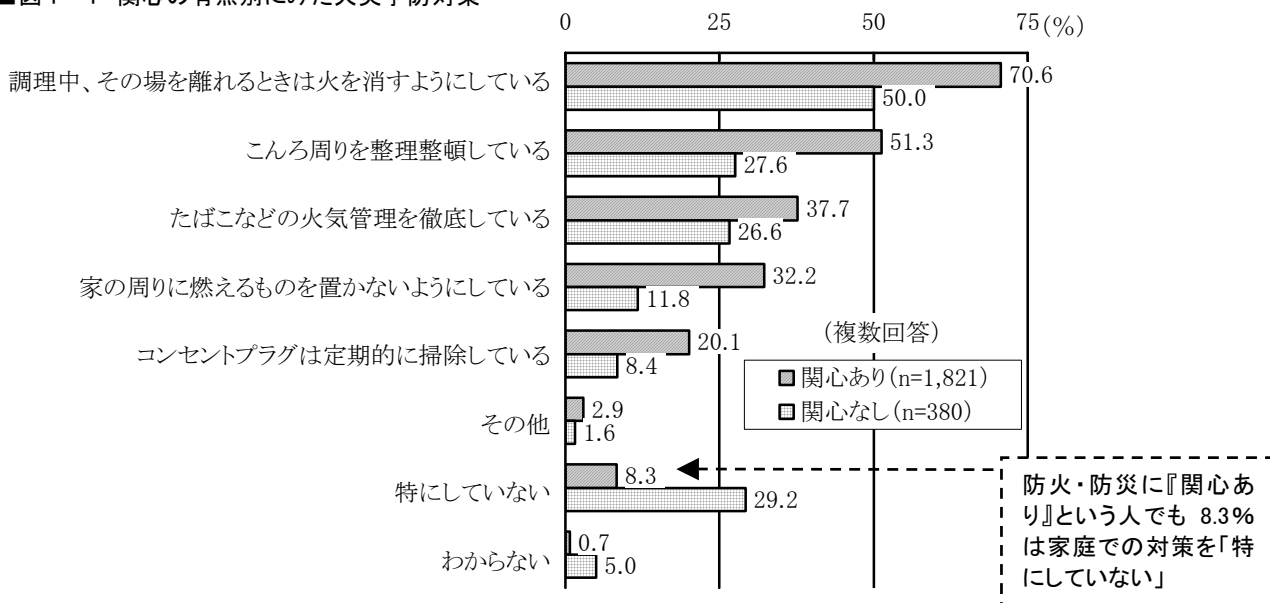
問 16 あなたのご家庭では、ふだん火災予防対策を行っていますか。次の中からあてはまるものをいくつかも選び番号に○印をつけてください。



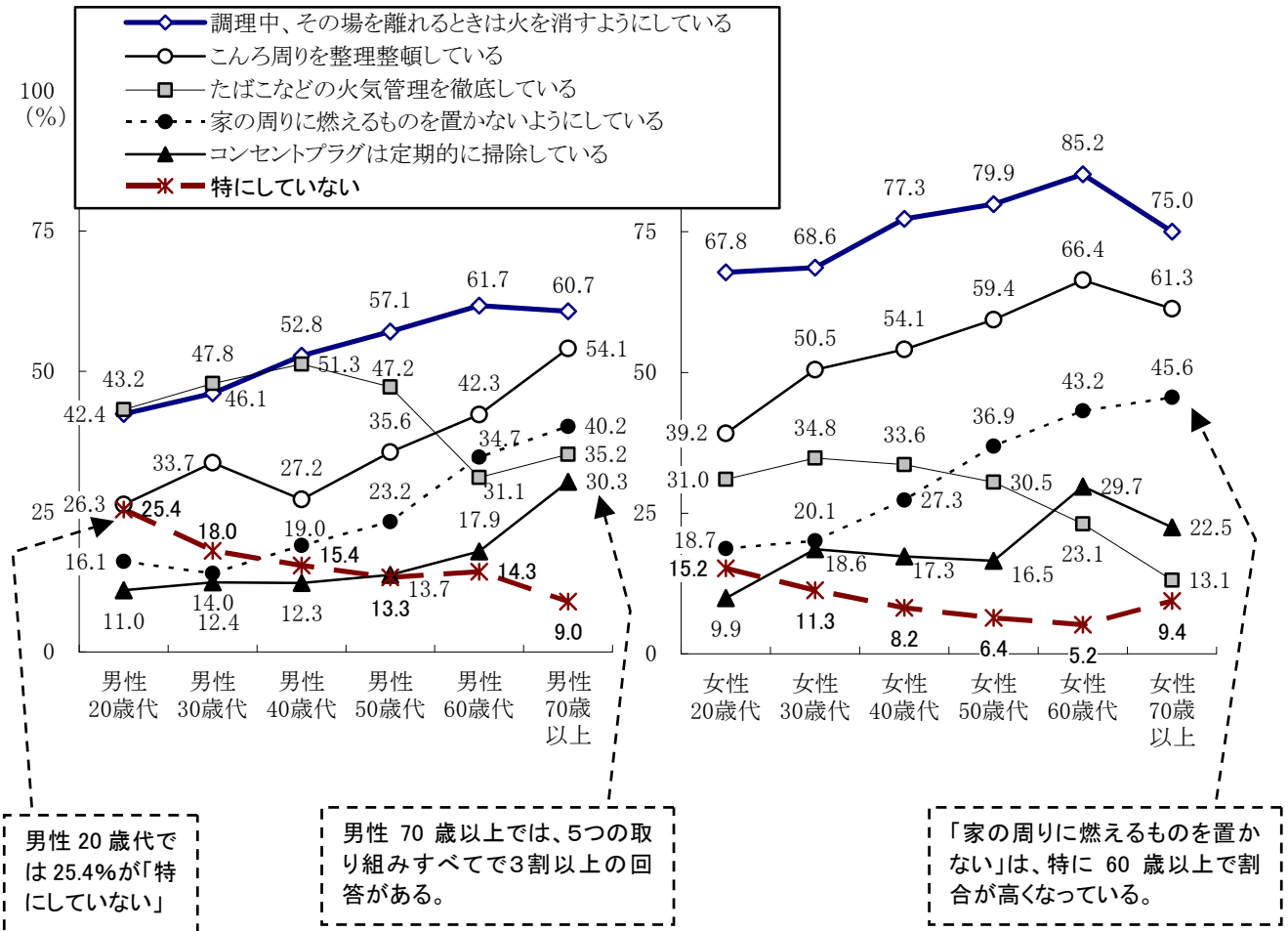
属性別特徴

- ・性別でみると、「調理中、その場を離れるときは火を消すようにしている」や「こんろ周りを整理整頓している」は男性よりも女性の方が実行しており、逆に「たばこなどの火気管理を徹底している」は男性の方が多く実行している。
- ・年齢別でみると、「調理中、その場を離れるときは火を消すようにしている」は特に60歳代(74.4%)、「こんろ周りを整理整頓している」は60歳代以上で多く、「たばこなどの火気管理を徹底している」は30・40歳代の比較的若年層で多くなっている。また、「特にしていない」は20歳代で19.4%と高くなっている。
- ・ブロック別でみると、「家の周りに燃えるものを置かないようにしている」は中央南部で高く35.9%。

■図4-1 関心の有無別にみた火災予防対策

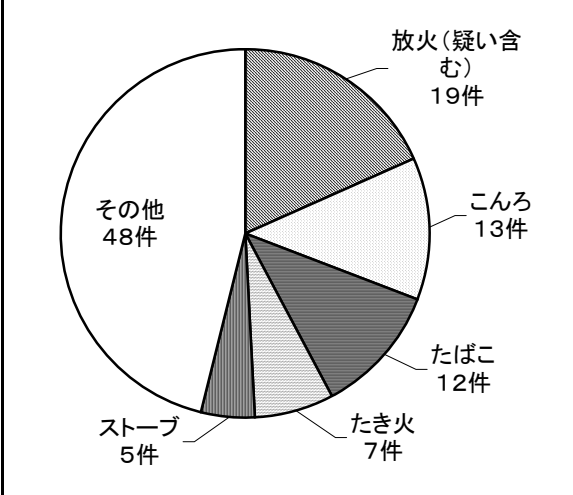


■図4-2 性別・年齢別にみた ふだん行っている火災予防対策



ヨラム —— 火災出火原因と防火対策

■平成20年久留米市火災件数(104件)



昨年中の久留米市の火災発生件数は 104 件で、内訳は左記の通りです。平成 17 年の合併以来 3 年連続して火災件数が減少しました。出火原因は、**放火**(疑い含む)が 19 件と全体の 2 割を占め、4 年連続で 1 位となっています。**「①建物の周りに燃えやすいものを置かない! ②死角になるような場所には明かりをつける!」**などして放火されない環境づくりに地域で協力して取り組みましょう。

2 番目に多い原因は**こんろ**です。そのうち約 8 割が天ぷら油火災となっています。**「①火を使用しているときは絶対その場から離れない! ②来客や電話などでやむ得ずその場から離れるときは必ず火をけす!」**など心がけましょう。

他の原因についても、ちょっとした気のゆるみから発生しているものばかりです。火は私たちの生活に欠かせ

ない便利なものですが、間違った使い方をしてひとたび牙をむくと大切な生命、財産を一瞬にして焼き尽くすといった恐ろしい一面を持っています。取扱いには十分注意をし、火災 0 (ゼロ) を目指して、まずわが家からそして地域へと防火の輪を広げていきましょう! (久留米市消防本部)

4-2 住宅用火災警報器の設置

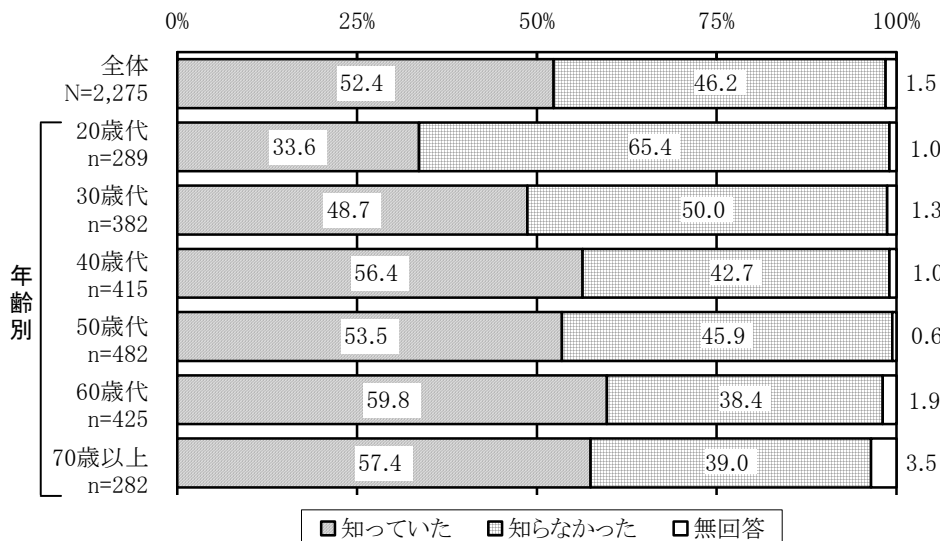
◆火災警報器設置義務の認知度は5割強。設置していない家庭が5割以上。

(1) 設置義務の認知度

point

●火災警報器設置義務を知っているのは5割強。

問17 消防法が改正され、平成18年6月1日から全国一律に住宅用火災警報器の設置が義務付けられました。久留米市では、これまで設置していなかった住宅でも、平成21年5月までにすべて設置する必要があります。あなたは、このことをご存知でしたか。あてはまる番号に○印をつけてください。

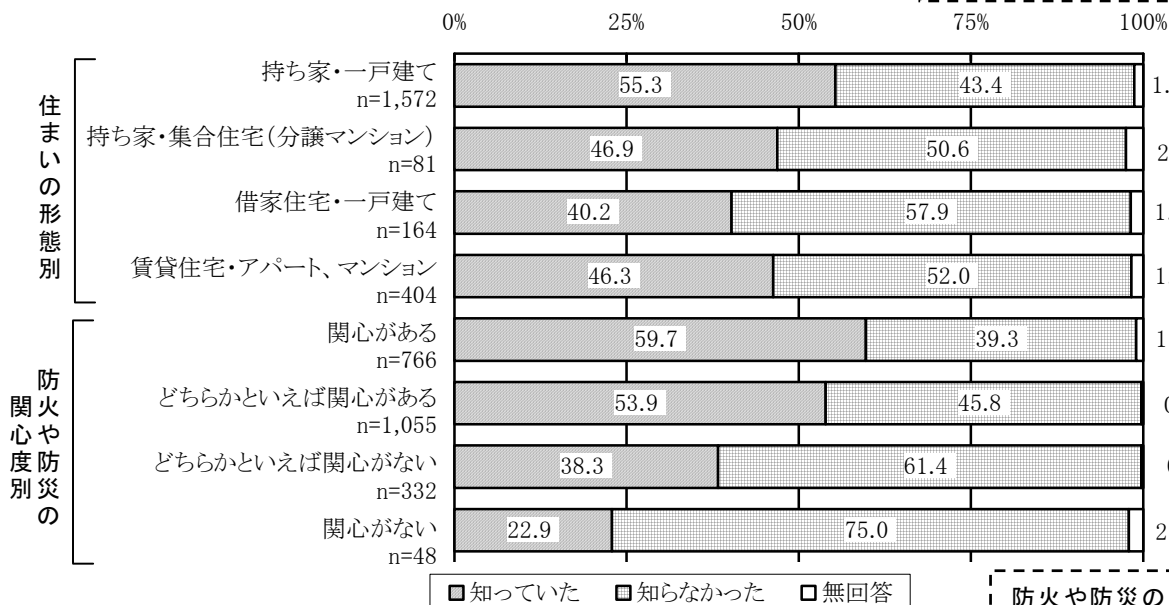


属性別
特徴

- ・性別でみても、設置義務の認知に大きな差はみられない。
- ・年齢別で見ると、「知っていた」割合は60歳代以上で高く、30歳代以下で低くなっている。
- ・ブロック別で見ると、南西部(58.6%)、東部B(田主丸)、南東部(57.9%)で「知っていた」割合が高い。

■図4-3 住まいの形態別・防火や防災の関心度別に見た設置義務の認知度

持ち家・一戸建て以外では「知らなかった」割合の方が高い。



防火や防災の関心度が高いほど、「知っていた」割合は高い。

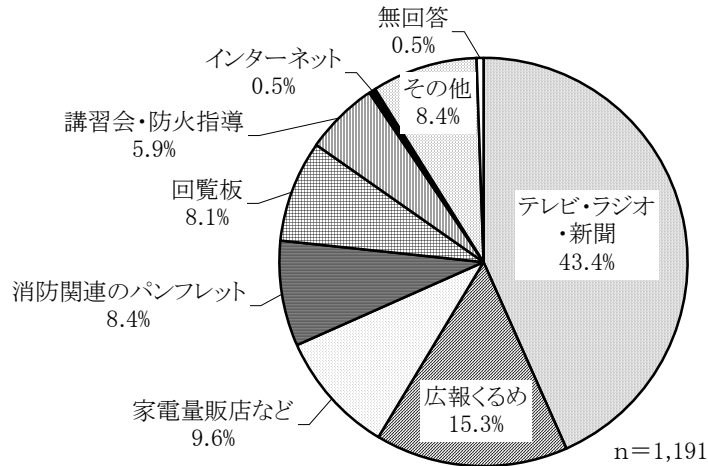
(2) 設置義務情報の入手手段

point

●情報入手手段は「テレビ・ラジオ・新聞」が 43.4% でトップ。次いで「広報くるめ」が 15.3%。

【問 17 で「知っていた」に回答した人に】

付問 1 どうやって知りましたか。あてはまる番号に 1 つだけ○印をつけてください。

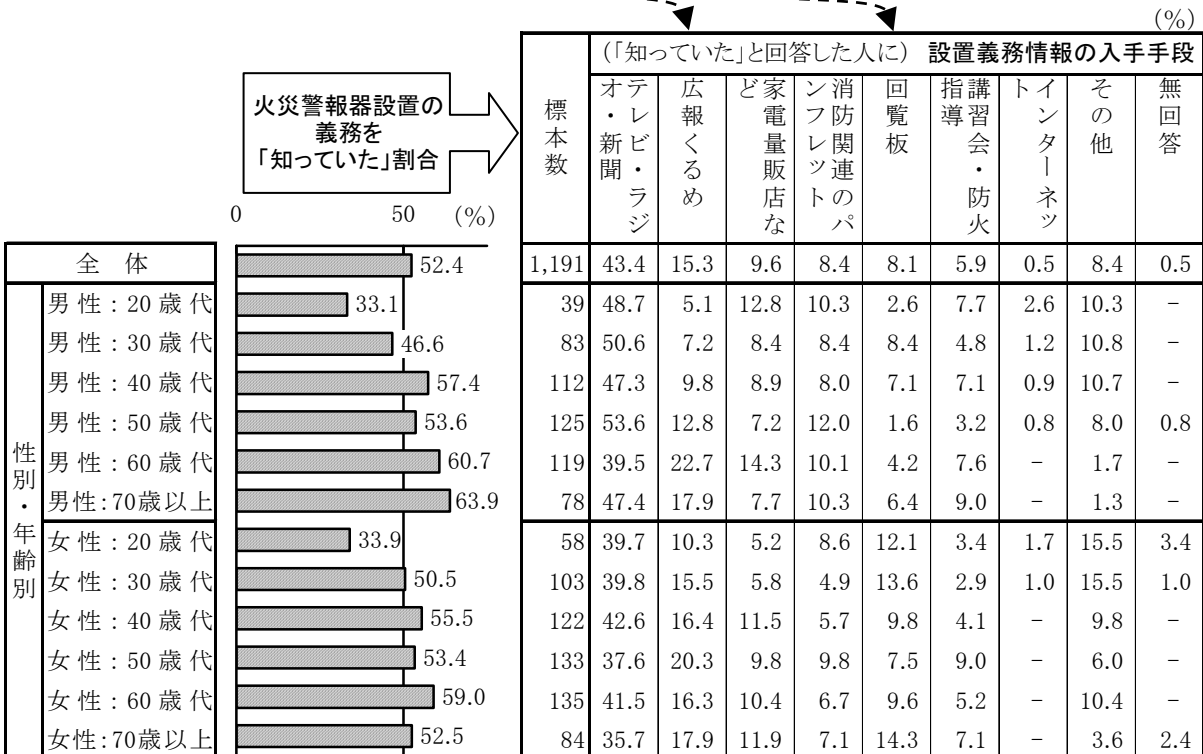


属性別特徴

- ・性別でみると、男性では「テレビ・ラジオ・新聞」の割合 (47.7%) が女性 (39.7%) より高い。
- ・年齢別でみると、「広報くるめ」による情報入手が 60 歳以上でやや高くなっている。
- ・ブロック別でみると、「回覧板」による情報入手が南西部 (16.3%) で高くなっている。

■ 図 4-4 性別・年代別にみた火災報知器設置義務情報の入手手段

認知度の高い高齢層では「広報くるめ」の割合が比較的高い。「回覧板」は各年代とも女性の割合が高く、中でも比較的低い 30 歳以下、70 歳以上で 1 割を超えている。

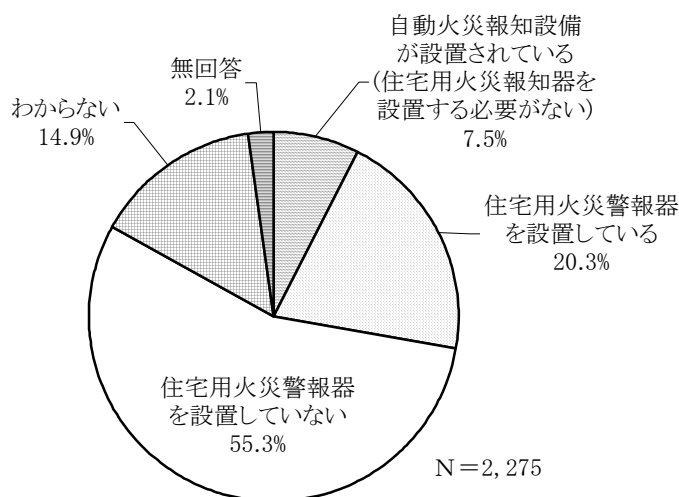


(3) 住宅用火災警報器の設置状況

point

●55.3%が「住宅用火災警報器を設置していない」。「わからない」も14.9%。

問18 あなたのお宅には住宅用火災警報器を設置していますか。あてはまる番号に○印をつけてください



属性別
特徴

- ・年齢別で見ると、50歳代以上では「住宅用火災警報器を設置していない」が6割を上回る。
- ・ブロック別で見ると、「住宅用火災警報器を設置していない」が、北部B(北野)(67.4%)、西部B(三潁)(65.5%)、南東部(62.9%)、東部B(田主丸)(62.5%)で6割を上回っている。

■表4-1 住まいの形態別にみた住宅用火災警報器の設置状況

	標本数	問18. 住宅用火災警報器の設置状況 (%)			
		自動火災報知設備が設置されている(住宅用火災報知器を設置する必要がない)	住宅用火災警報器を設置している	住宅用火災警報器を設置していない	わからない
全体	2,275	7.5	20.3	55.3	14.9
住 ま い の 形 態 別	1,572	2.7	16.8	67.2	11.1
持ち家・一戸建て	81	61.7	23.5	7.4	3.7
持ち家・集合住宅(分譲マンション)	164	0.6	14.6	60.4	20.1
借家住宅・一戸建て	404	17.8	33.2	18.6	29.5
賃貸住宅・アパート、マンション	25	16.0	52.0	20.0	12.0
勤務先給与住宅(公務員住宅・社宅・寮など)	28	3.6	21.4	57.1	17.9
間借り・同居、その他					

持ち家・一戸建ての警報機設置率は2割弱。

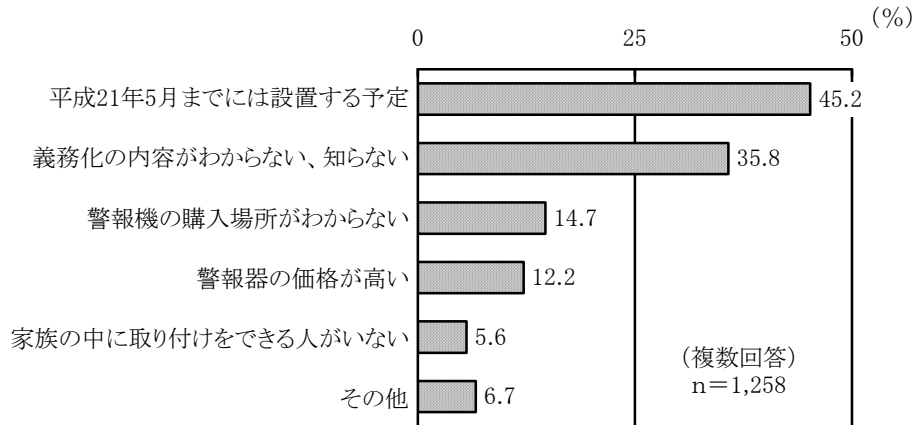
(4) 警報器を設置していない理由

point

●現在、住宅用火災警報器を設置していない家庭の 45.2%は、「平成 21 年 5 月までには設置する予定」。

【問 18 で「住宅用火災警報器を設置していない」と回答した人に】

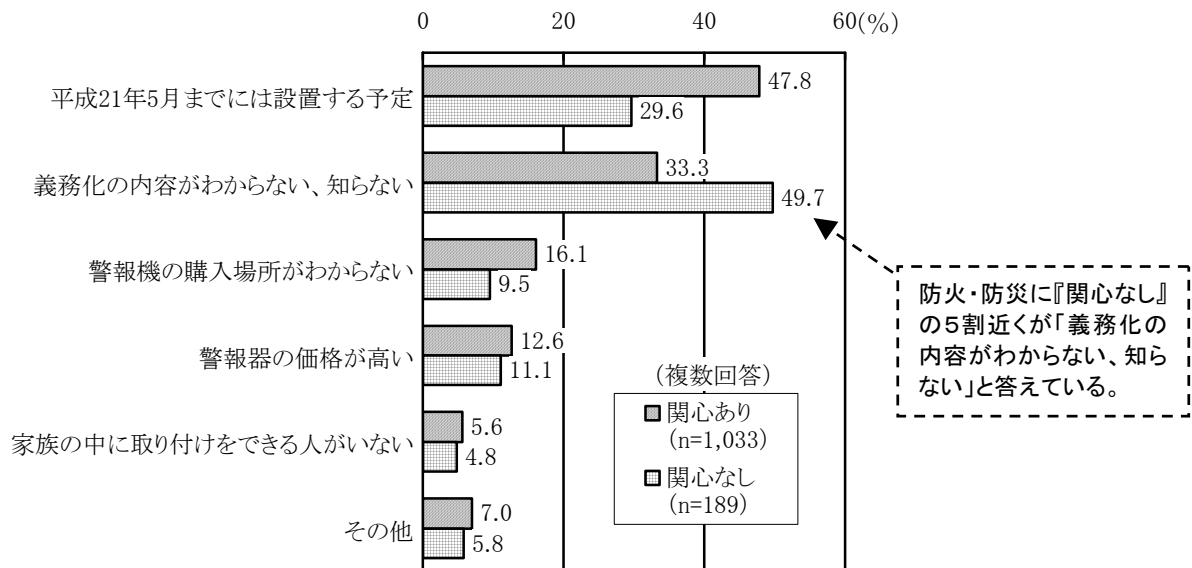
付問 1 住宅用火災警報器を設置していない理由は何ですか。次の中からあてはまるものをいくつでも
 選び番号に○印をつけてください。



属性別
特徴

- ・年齢別で見ると、20 歳代で「義務化の内容がわからない、知らない」が多い(44.6%)
- ・ブロック別で見ると、東部Aや西部A(城島)で「平成 21 年度までには設置する予定」が低く、それぞれ 37.8%、38.2%となっている。

■ 図4-5 関心の有無別にみた警報器を設置していない理由



4-3 災害への備えについて

◆自宅近くの避難所の認知度は7割強だが、仕事場や学校近くは36.4%。

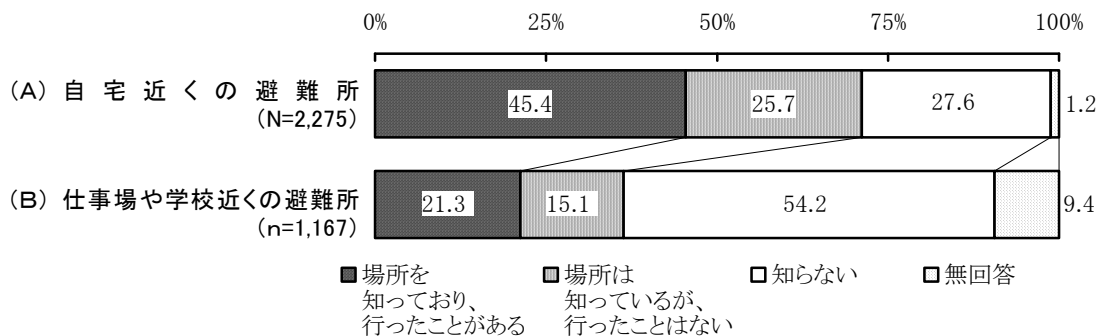
(1) 避難所の認知度

point

- 自宅近くの避難所の場所を知っている人は71.1%。一方、仕事場や学校近くの避難所を知っている人は36.4%。
- 自宅近くの避難所へ行ったことがある人は45.4%。仕事場や学校近くは21.3%。

問 19 久留米市では、災害が起こった時のために、校区内の公立小中学校やコミュニティセンター（校区公民館）、市役所関連施設などを避難所に指定しています。次の(A)(B)について、あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。

- (A) 自宅の近くにある避難所の場所を知っていますか。
- (B) 通勤・通学されている方にお聞きします。
あなたの仕事場や学校の近くにある避難所の場所を知っていますか。(市内外を問いません。)

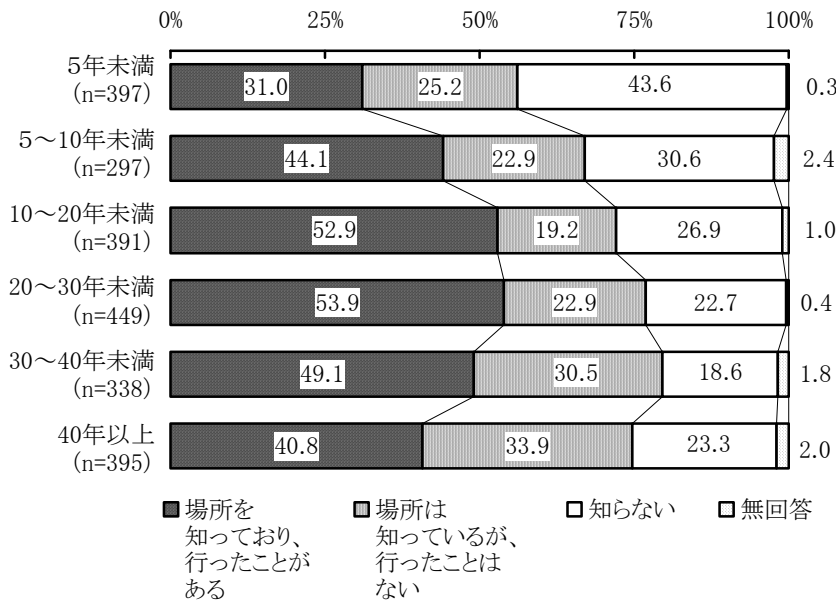


※仕事場や学校近くの避難所については、職業別の「給与所得者（常勤）」(n=822)、「パート・アルバイト（学生は除く）」(n=308)、「学生」(n=37)の合計値を用いた。

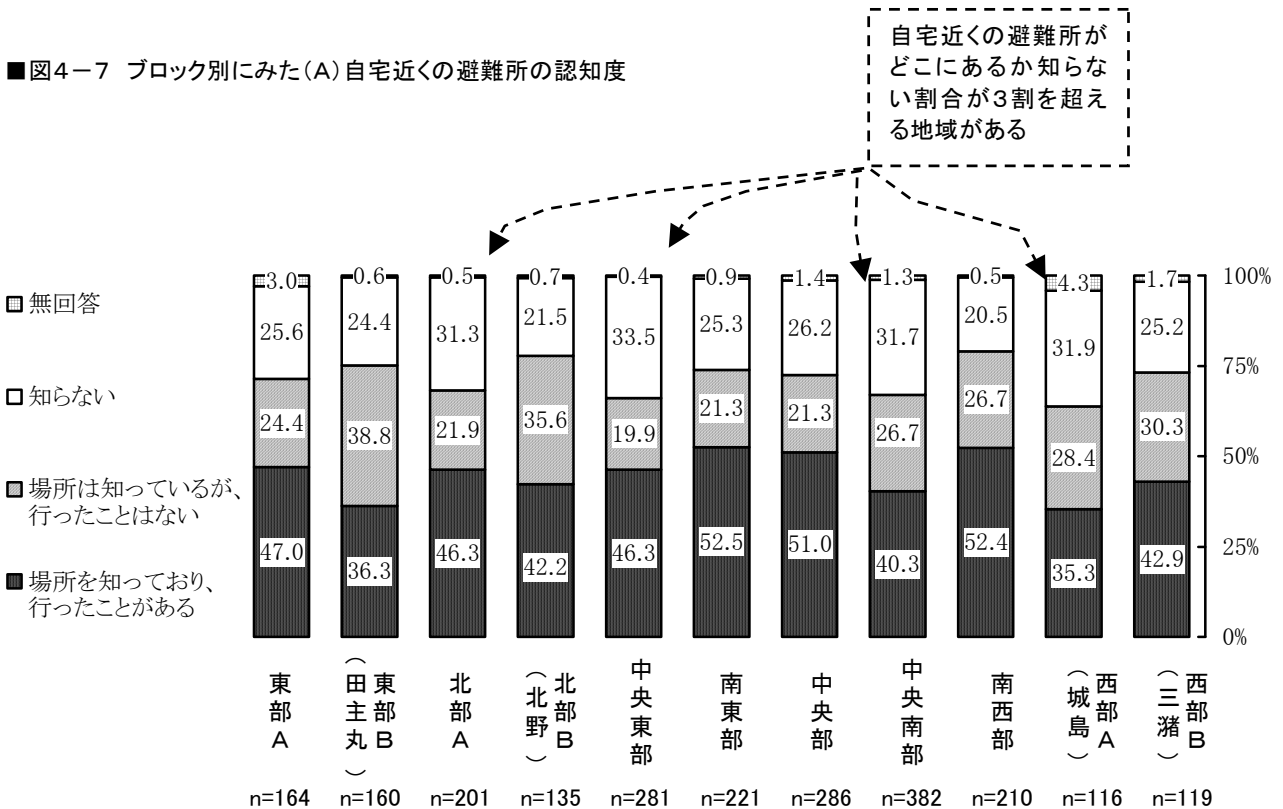
属性別
特徴

- ・性別で見ると、自宅近く・仕事場や学校近くの避難所ともに、「知らない」割合が女性よりも男性の方が高い。
- ・年齢別で見ると、特に30歳代以下で「知らない」という割合が高い。
- ・ブロック別で見ると、自宅近くの避難所を「知らない」のは中央東部で33.5%と高く、仕事場や学校近くの避難所を「知らない」のは北部Aで40.8%と高い。

■ 図4-6 居住年数別にみた(A)自宅近くの避難所の認知度



■ 図4-7 ブロック別にみた(A)自宅近くの避難所の認知度

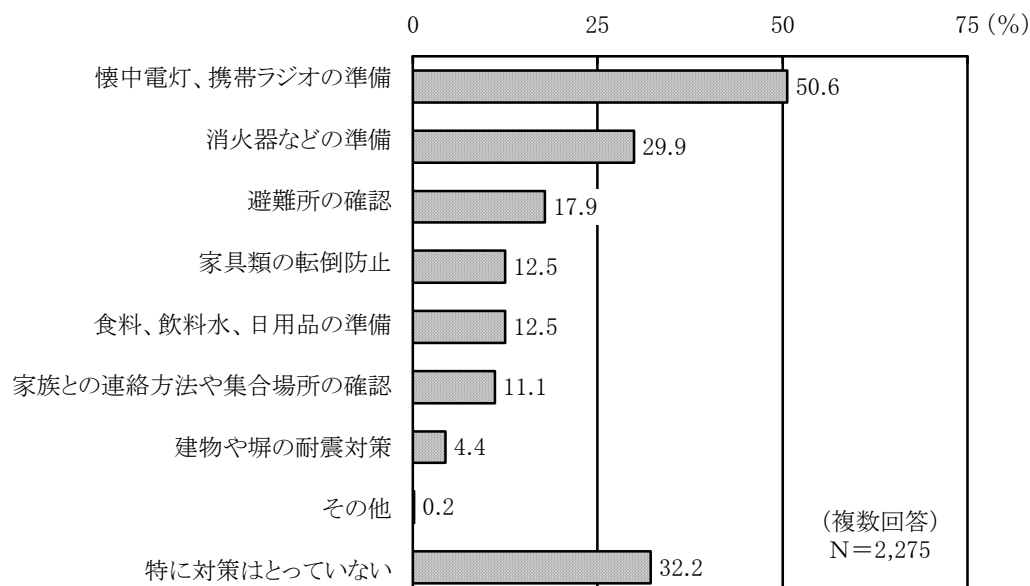


(2) 家庭での備え

point

- 災害に対して「懐中電灯、携帯ラジオの準備」をしている家庭が約半数。
- 一方「特に対策はとっていない」家庭が3割強。

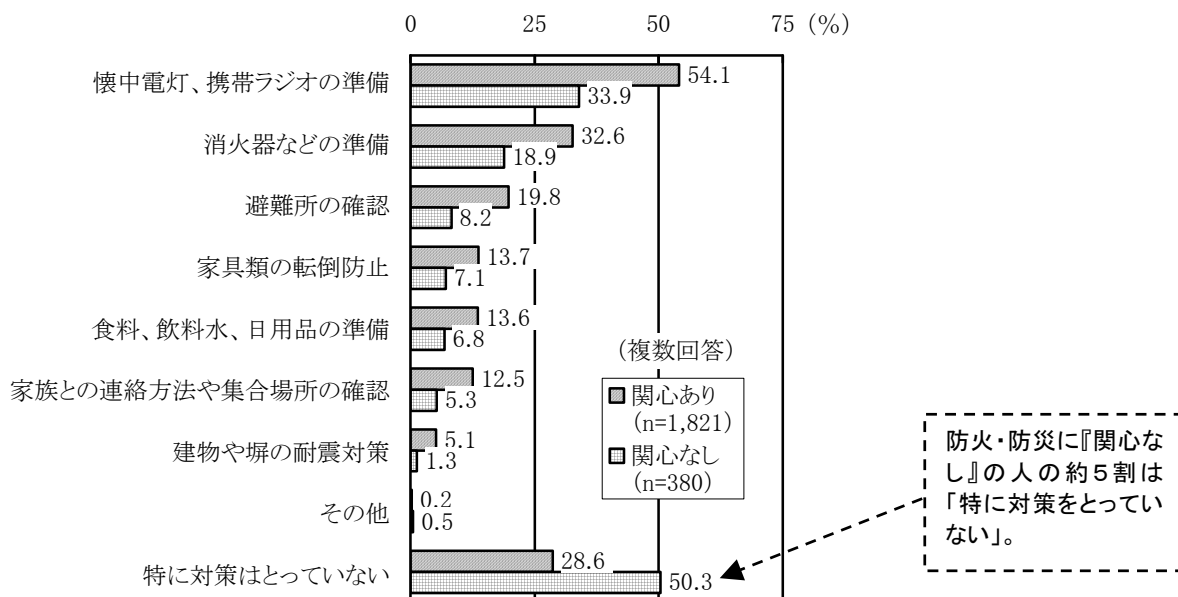
問 20 あなたのご家庭では、地震などの災害が起きた場合に備えて、どのような対策をとっていますか。次の中からあてはまるものをいくつでも選び番号に○印をつけてください。



属性別特徴

- ・性別でみると、「避難所の確認」を実行しているのは、男性(14.0%)よりも女性(21.2%)の方が多い。
- ・年齢別でみると、「特に対策はとっていない」は、30歳代以下で特に多くなっている。
- ・ブロック別でみると、「懐中電灯、携帯ラジオの準備」は西部A(60.3%)、東部B(田主丸)(56.3%)、北部B(北野)(56.3%)で、「消火器などの準備」は東部B(田主丸)(46.9%)、西部B(三瀨)(46.2%)、西部A(城島)(43.1%)で割合が高い。逆に、「特に対策はとっていない」は南西部(38.1%)で高い。

■図4-8 関心の有無別にみた家庭での備え

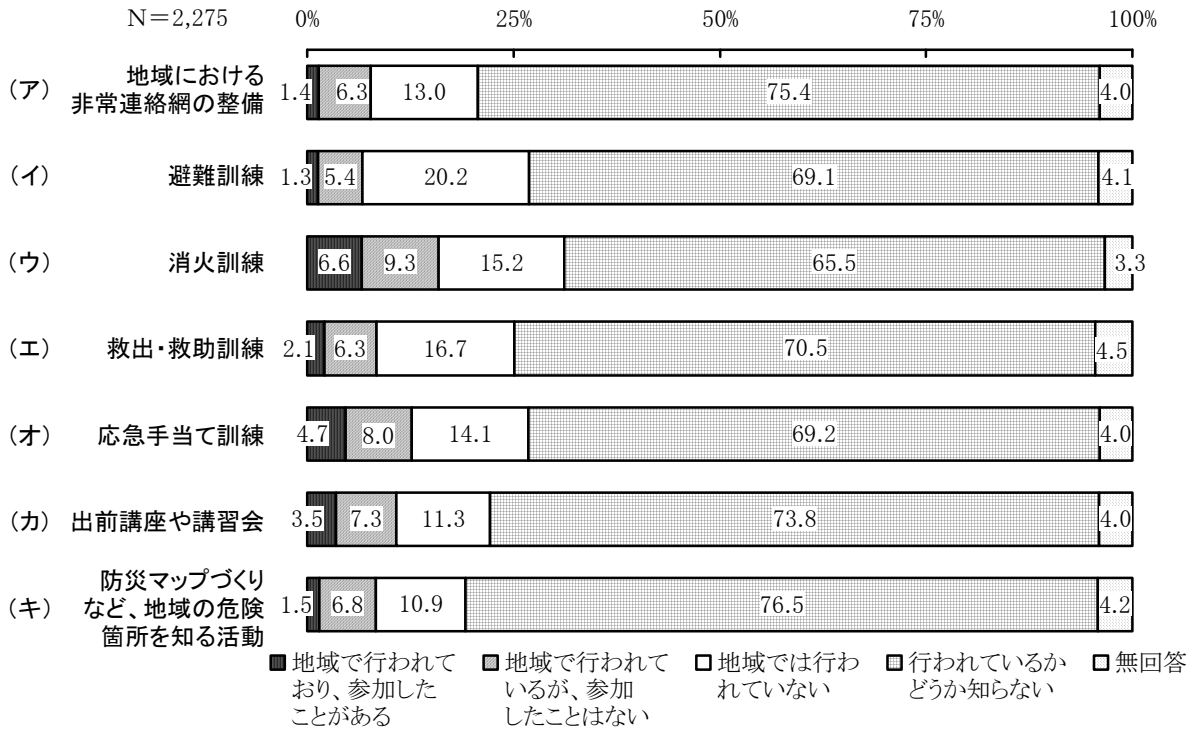


(3) 地域での備え

point

●災害に対する地域での取り組みについて、「参加したことがある」割合はいずれも 1 割未満。

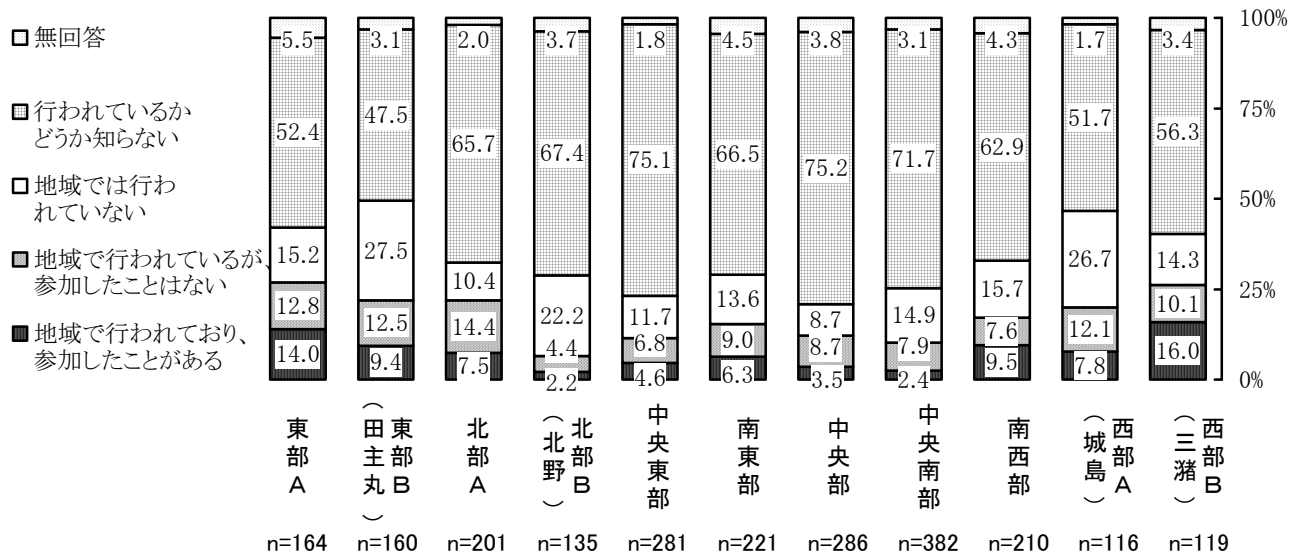
問 21 あなたの住まいの地域では、地震などの災害が起きた場合に備えて、どのような取り組みが行われていますか。次の(ア)～(キ)のそれぞれについて、あてはまる番号に○印をつけてください。



属性別特徴

・年齢別で見ると、(ア)～(キ)の各項目において、60 歳代以上では「地域では行われていない」が多くなっており、30 歳代以下では「行われているかどうか知らない」が多くなっている。
 ・ブロック別で見ると、(ウ)消火訓練や(オ)応急手当て訓練は、東部Aや西部B(三潁)で「地域で行われており、参加したことがある」が多くなっている。

■ 図4-9 ブロック別にみた(ウ)消火訓練への取り組み状況

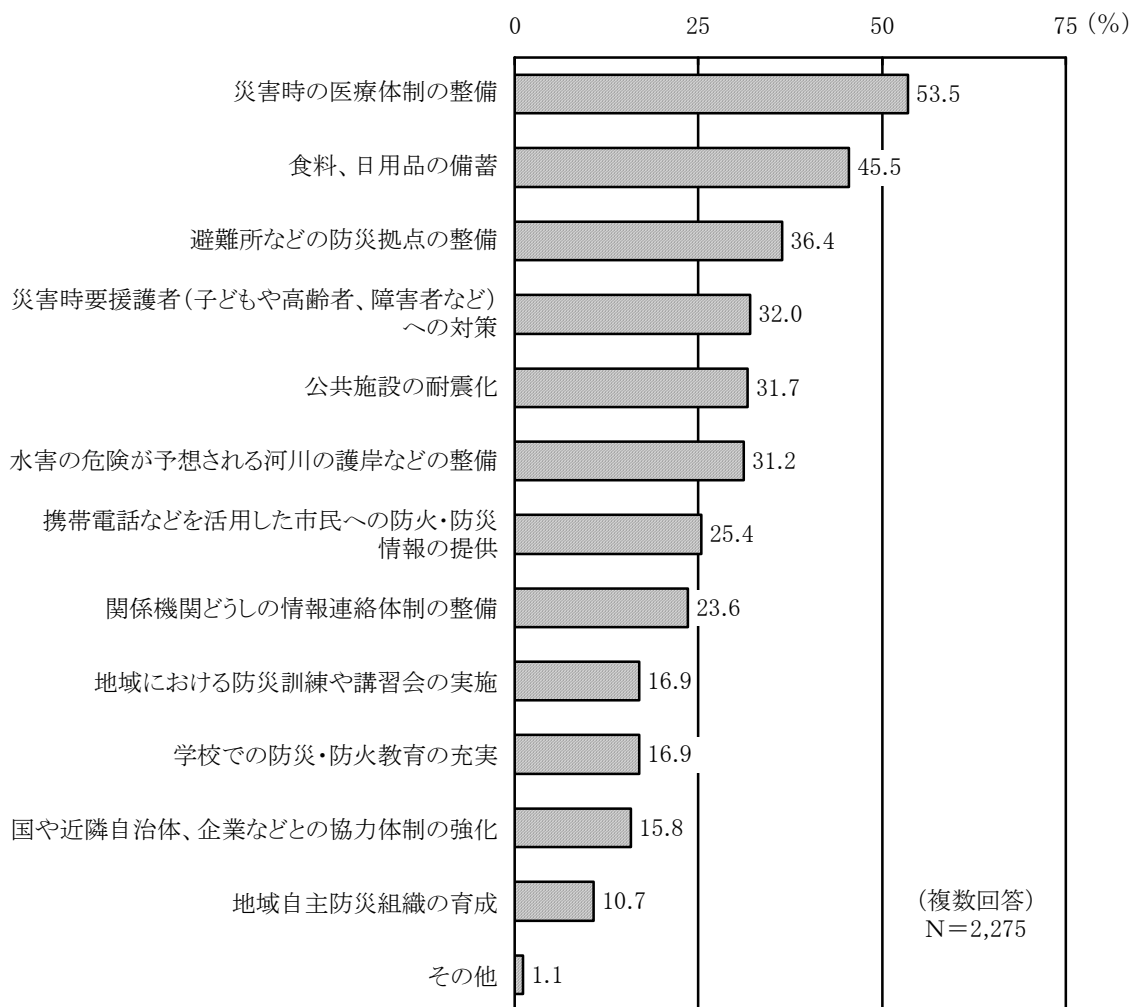


(4) 行政が力を入れていくべきこと

point

●防災について行政に望むことは、「災害時の医療体制の整備」や「食料、日用品の備蓄」が上位にあがっている。

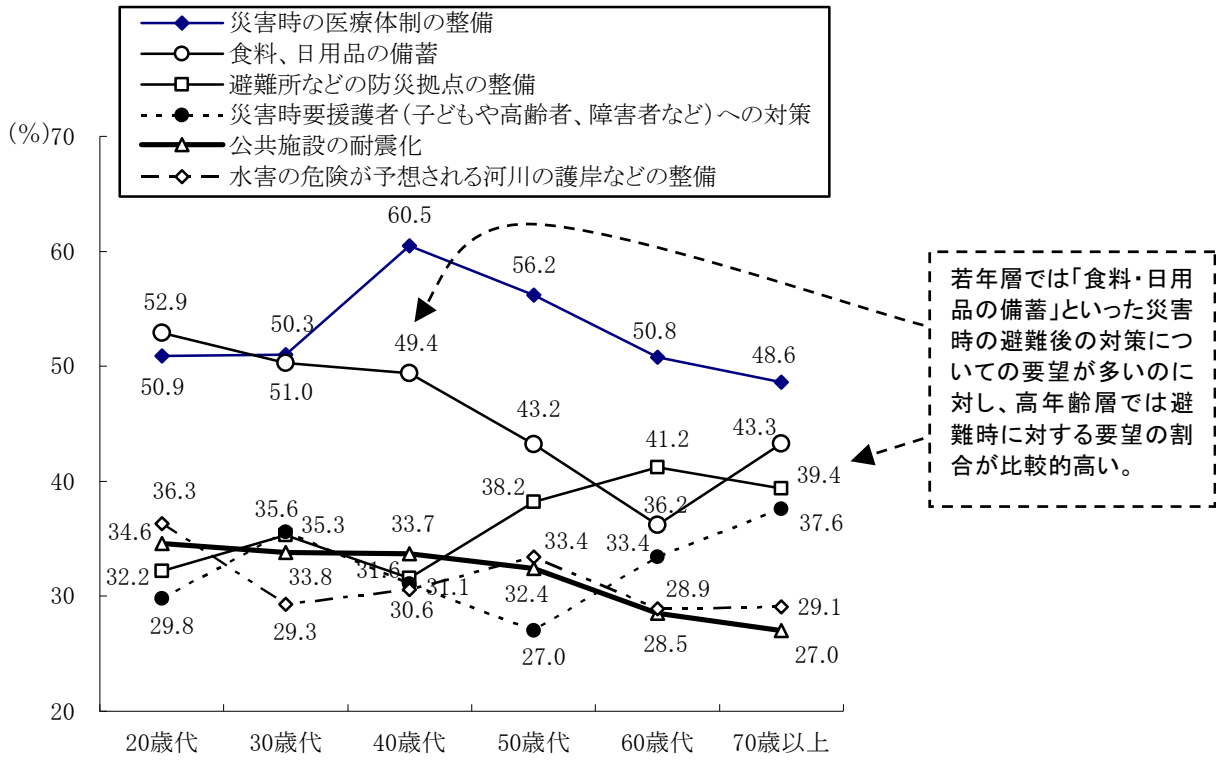
問 22 あなたは、防災について行政に力を入れてもらいたいことはどんなことですか。次の中からあてはまるものをいくつでも選んでください。



属性別
特徴

- ・性別で見ると、「災害時要援護者(子どもや高齢者、障害者など)への対策」は男性(28.8%)よりも女性(34.8%)で割合が高い。また「公共施設の耐震化」も同様に女性(34.4%)の方が男性(28.6%)よりも割合が高い。
- ・年齢別で見ると、「災害時の医療体制の整備」は40・50歳代で割合が高く、それぞれ60.5%、56.2%となっている。「食料、日用品の備蓄」は20・30歳代で5割を超え、それぞれ52.9%、50.3%となっている。
- ・ブロック別で見ると、「避難所などの防災拠点の整備」は中央部(42.3%)、中央東部(41.3%)、西部B(三潁)(40.3%)で割合が高くなっている。

■ 図4-10 年齢別にみた行政が力を入れていくべきこと(上位6項目)



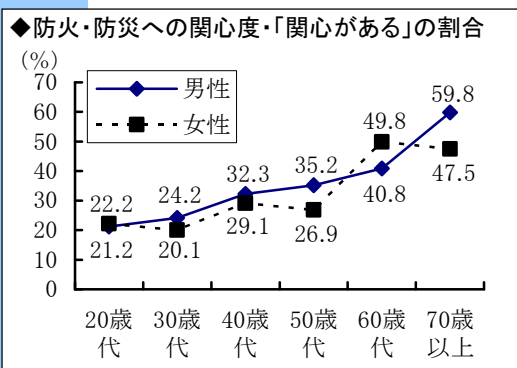


— 防火・防災について —

■防火・防災への関心度が低い20代・30代に対する啓発が重要なカギとなる

まず、防火や防災への「関心度」からみてみよう。「関心がある」は33.7%、「どちらかといえば関心がある」が46.4%で、合計80.1%が関心を持っている。

ここでは、「関心がある」と積極的な関心を持つ市民に注目してみよう。性別・年齢別

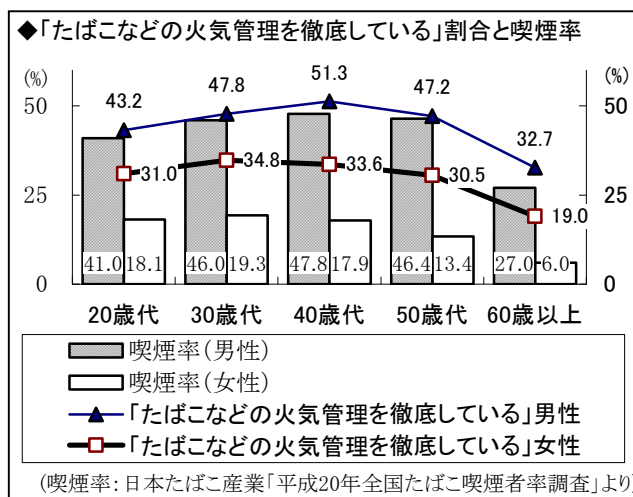


では、男性70歳以上が59.8%ときわめて高く、女性の60歳代(49.8%)、70歳以上(47.5%)と高齢層で高い。男性の60歳代は40.8%であり、70歳を境に19ポイントも増加している。興味深いのは、女性30歳代が20.1%と最も低いことである。これに20歳代の男性(21.2%)と同女性(22.2%)が続いている。防火・防災への関心が20歳代、30歳代で低いことは、啓発の重要なカギになる。

■防火・防災に関する関心度や認知度は性別、年齢別で違いが大きい

家庭での火災予防対策をみてみよう。「調理中、その場を離れるときは火を消すようにしている」(66.1%)が最も高く、「こんろ周りを整理整頓している」(46.7%)、「たばこなどの火気管理を徹底している」(35.1%)が続いている。「特にしていない」は12.0%である。

関心度できわめて高い結果をみた男性70歳以上の回答をみると、他の性別・年齢別と比べ「コンセントプラグは定期的に掃除している」が30.3%で高い。この項目は、女性60歳代(29.7%)も高く、全体17.6%を大きく上回っている。このほか、高齢層では「家の周りに燃えるものを置かないようにしている」も高いが、反面「たばこなどの火気管理を徹底している」は高齢層ほど低く、これも重要な知見である。関心度が低い女性30歳代では、「家の周りに燃えるものを置かないようにしている」が気づかれていない。また、「特にしていない」は、男性20歳代(25.4%)できわめて高く、男性30歳代(18.0%)が次いでいる。



次に、消防法改正に伴う住宅用火災警報器の義務づけの認知度をみてみよう。「知っていた」は52.4%、「知らなかった」は46.2%である。「知っていた」を性別・年齢別でみると、男性の70歳以上(63.9%)、60歳代の男性(60.0%)と女性(59.0%)で高くなっている。低いのは、20歳代の男性(33.1%)、女性(33.9%)である。

情報入手先をみると、認知度の高い高齢層は「広報くるめ」、低い20歳代では男性は

「インターネット」「家電量販店など」、女性は「その他」「回覧板」の比重がそれぞれ高いのが特徴である。

地震などの災害への家庭での備えについてみてみよう。「懐中電灯、携帯ラジオの準備」(50.6%)が高く、「消火器などの準備」(29.9%)がこれに続いている。「家具類の転倒防止」(12.5%)、「食料、飲料水、日用品の準備」(12.5%)、「家族との連絡方法や集合場所の確認」(11.1%)などの項目は低い。「特に対策はとっていない」は32.2%に達する。

いわゆる「災害弱者」に属する高齢層の意識はどうであろうか。70歳以上の男性の回答をみると、「懐中電灯、携帯ラジオの準備」(68.9%)、「消火器などの準備」(49.2%)、「食料、飲料水、日用品の準備」(22.3%)といった項目で最も高い比率をみている。

■地域の力を防火・防災のためにどう生かすか

行政が力を入れていくべきことを尋ねた結果では、「災害時の医療体制の整備」(53.5%)、「食料、日用品の備蓄」(45.5%)、「避難所などの防災拠点の整備」(36.4%)と続いている。「地域における防災訓練や講習会の実施」(16.9%)、「地域自主防災組織の育成」(10.7%)など、地域に関わる項目はあまり高くない。これを70歳以上の男性の回答をみると、問題の所在が明確になる。他の性別・年齢別層と比べると、「災害時要援護者への対策」(43.4%)、「地域における防災訓練や講習会の実施」(25.4%)、「地域自主防災組織の育成」(18.0%)などと、地域の役割を重視した回答結果がうかがわれる。

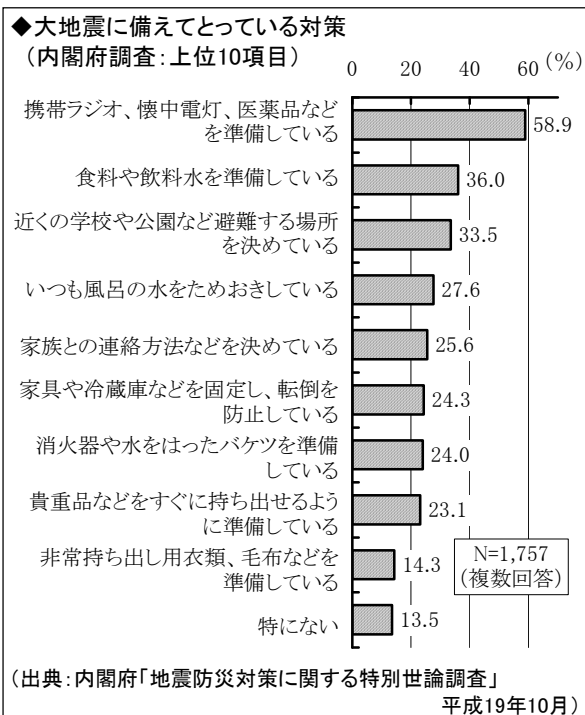
防火・防災に際しては、まず地域住民みんなが避難所まで到達することが最重要の課題である。こうした観点からは、「災害時の医療体制の整備」、「食料、日用品の備蓄」などが上位に現れている結果については、むしろ市民啓発の重大な課題として受け止める必要がある。「自分は助かっている」が前提ではなく、「みんなと一緒に避難する」ことからスタートする必要があるからである。「避難」があってはじめて「行政の支援サービス」が生きてくる。その点、防火・防災への関心も高い男性70歳以上層にはその「知恵」と「経験」を「防火・防災のまちづくり」として地域のなかで生かしてもらおうシステムが重要である。

ただ、経験だけに頼って正しい知識を身につけなければ有効な防災対策にはならないことも事実である。すでに地域活動の中心を担っている高齢者層には、地域の多様な意見を拾い上げ災害に関する正しい知識の普及・啓発に協力してもらいながら、日頃の準備や防災意識が比較的低い若い世代には「防火・防災のまちづくり」への参加を促し、地域全体で助け合う「共助システム」の構築が求められる。調査結果では最下位に止まった「地域自主防災組織の育成」は、こうした地域生活の共助システムに関わる重要な課題として受け止めるべきである。

ひとこと

平成19年、内閣府は「地震防災対策に関する特別世論調査」を実施した。大地震に備えてとっている対策についてみてみよう。

やはり、久留米市民と同様、「懐中電灯、携帯ラジオ、医薬品などを準備している」が58.9%と高く、国民の半分以上がこうした対策を日頃からとっている。それに次いで、「食料や飲料水を準備している」(36.0%)、「近くの学校や公園など避難する場所を決めている」(33.5%)など計8つの項目が2割以上の比率となっている。「特にない」は13.5%である。



久留米市民の結果と比べると、選択肢の差異はあるものの、全体として実際に取り組んでいる比率は全国の方が高い。久留米市民の結果は「懐中電灯、携帯ラジオの準備」、「消火器などの準備」の2項目に集中し、他の項目ではおおむね1割にとどまっている。

特に、「避難所の確認」「家族との連絡方法や集合場所の確認」は日頃からの防災意識の共有になるだけに、今後の啓発課題である。今回調査の結果によれば、自宅近くの避難所について「場所を知っており、行ったことがある」久留米市民は45.4%と半数以下、仕事場や学校近くの避難所については21.3%と5人に1人と、その認知度は小さい。自らの生命、財産を守るためにも、「近くの避難所」はしっかり自分で確認したい。

あわせて、地域における防火の備えは「近くの消火栓」の場所を知ることからといわれる。「防災」「防火」に関して、家庭、地域でできることのチェックリストに基づき、日頃から取り組む必要がある。内閣府調査で「家具や冷蔵庫などを固定していない理由」を尋ねたところ、最も多かったのは「面倒くさいから」(26.9%)であった。国民にも、自己責任が厳しく問われるところである。

「災害は忘れたころにやってくる」という。安全・安心が国民的な関心になっている現在、防火・防災活動は、意識啓発から実際の取り組みの具現化に向けてどのように推進をはかっていくかが重要な行政課題になっている。